

令和6年 市政10大ニュース

順位	項目	説明
1	第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催	鳥取県で10月19日から22日の4日間、ねんりんピックが開催されました。本市においては、全国から約3,000名の選手が訪れ、ヤマタスポーツパーク、鳥取市民体育館エネトピアアリーナなど14会場で6種目（テニス・ゲートボール・サッカー・太極拳・俳句・ボウリング）の交流大会が開催されました。各会場では、本市独自のイベントも多数開催し、賑わいを創出したことで、県外からお越しの選手はもちろんのこと、市民の方にも多数ご来場いただき盛大な大会となりました。
2	第60回鳥取しゃんしゃん祭が盛大に開催	8月13日から15日の3日間、第60回鳥取しゃんしゃん祭が盛大に開催されました。今年は、記念事業として祭りの約1か月前に「鈴の音フェスタ」を開催し、すずっこ踊りや傘踊りでもちなかを盛り上げ、本祭への機運を高めることができました。13日の前夜祭では鳥取駅前風紋広場で、11団体214人の踊り子がすずっこ踊りや傘踊りを披露し、祭りのオープニングを盛り上げ、中心市街地で行われた14日の一斉傘踊りでは、97団体2,762人の踊り子が華麗な傘踊りを披露し、多くの観客を魅了しました。また、15日には第71回市民納涼花火大会が5年ぶりに開催され、約5,000発の花火が鳥取の夜空を彩りました。3日間の観客数は355,600人となり、一斉傘踊り（241,000人）は過去最多となるなど、コロナ禍からの復興・再生を実感する祭りとなりました。
3	鳥取駅周辺再生基本計画の策定	令和5年8月に発足した「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」において、駅周辺の再整備について議論を重ね、3月に原案を作成しました。この原案をもとに市民政策コメントを実施し、集まった意見と市の考え方をとりまとめ、鳥取駅周辺再整備のロードマップで「構想段階」にある「鳥取駅周辺再生基本計画」を策定しました。今後、市民の皆さまや民間事業者、関係機関など、多様な主体と連携し、本計画を実現していくための「鳥取駅周辺再生整備計画」を、令和7年度中の策定を目指して取り組んでいきます。
4	山陰海岸ジオパークがユネスコ世界ジオパークに再認定	7月に行われた現地審査の結果、本市から京都府京丹後市までをエリアとする山陰海岸ジオパークの、ユネスコ世界ジオパークへの4年間の再認定が決定しました。現地審査では、ユネスコの審査員2名が鳥取砂丘を訪れ、鳥取砂丘ビジターセンターやフィールドハウスを見学したほか、ボランティア除草や一斉清掃の活動などについて説明を受けました。山陰海岸ジオパークは、令和4年に行われた前回審査で2年間の条件付き再認定となっていました。構成する3府県6市町の地域住民、関係者、行政が一丸となって課題の解決に取り組んだことが高く評価され、再認定となりました。
5	青谷かみじち史跡公園オープン！	令和2年度から県と共同で整備を進めていた「青谷かみじち史跡公園」が3月24日にオープンしました。オープンした施設は、青谷上寺地遺跡について学べ、弥生時代のものづくりも体験できるガイダンス棟と、国の重要文化財に指定された出土品を保管・展示する重要文化財棟、湿地など弥生時代の地形・植物を再現した公園南側のゾーンです。開園セレモニーではガイダンス施設の愛称「YAYOINE（やよいーね）」が発表されたほか、青谷上寺朗（あおやかみじろう）のそっくりさんが登場したり、キッチンカーや地域の方が出店し、多くの来場者でにぎわいました。今後は北側の整備を経て、令和11年度に公園全体がグランドオープンする予定です。

令和6年 市政10大ニュース

順位	項目	説明
6	鳥取砂丘がさらに魅力あふれるエリアに	鳥取砂丘周辺の観光入込客数はゴールデンウィーク期間中（10日間）が185,728人、お盆期間中（5日間）が72,983人となり、コロナ以前の水準近くまで回復する結果となりました。4月には西側の新たな滞在拠点として「ヤマタ鳥取砂丘ステーション」がオープンしました。これはゲストハウス、キャンプ場、グランピングの3施設からなる複合型宿泊施設で、市民や観光客など多くの皆さんにご利用いただいています。また、西側に誘致を進めているリゾートホテルが事業着手に向け動き始め、砂の美術館では第15期展示「砂で世界旅行・フランス編」を開催し、ヴェルサイユ宮殿やノートルダム大聖堂など、繊細かつ迫力のある砂像が訪れる人を魅了するなど、鳥取砂丘がさらに魅力あふれるエリアとなりました。
7	人口減少対策の取り組みを加速	4月に民間の有識者グループ「人口戦略会議」が、2050年までの人口減少に着目した消滅可能性自治体を発表し、我が国の人口減少が危機的な状況にあることが認識されました。本市では、この問題に迅速に対応するため、5月に幹部職員で構成する「鳥取市人口減少対策推進本部」を設置し、部局横断的に課題を共有し、実効性のある施策の検討を開始しました。さらに、同推進本部内に「若手職員によるプロジェクトチーム」を立ち上げ、若者世代の意見を聴取する機会を充実させ、若者による若者の視点を取り入れた施策立案を推進し、人口減少対策に取り組んでいます。
8	自動運転バスの実証運行を実施	バス運転手の高齢化や成り手不足によって、全国的にバス路線の維持が大きな課題となっている中、本市では、この課題の解決に向けた一つの手段として、将来的な自動運転バスの導入をめざしています。2月には、自動運転技術の検証や課題の把握に加えて、自動運転への理解を深めていただくための自動運転バス試乗体験会を行い、12月にも実施する予定です。市民の皆さまが安心して暮らせる、持続可能な公共交通体系の構築に向けて取り組んでいきます。
9	駅南庁舎を新たな子育て支援の拠点に！	4月、駅南庁舎に新たに「こども家庭センター」を設置し、これと併せて本庁舎から「こども未来課」と「幼児保育課」を移転させ、駅南庁舎を新たな子育て支援の拠点としました。近年の子育て世帯を取り巻く環境は、少子化や人口減少の背景にある晩婚化、晩産化をはじめ、就労形態や生活様式の多様化など様々な社会的要因が複雑に絡まっています。育児に対する不安や経済的な不安など、子育てに関する相談と必要とされる支援をワンストップで一体的に行える体制を整備したことで、妊娠期から子育て期まできめ細かく包括的な支援を行い、安心して子どもを産み育てられるまちであり続けます。
10	「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を策定	鳥取市の中心市街地にある、市民の文化芸術活動の拠点となる市民会館、鳥取市文化ホールなどの文化施設は、いずれの施設も稼働から50年前後が経過し、施設・設備の老朽化などの課題を抱えています。これらの課題解決のため、有識者や公募委員をメンバーとする「ホール等文化施設のあり方に関する検討委員会」を設置し、展示・ホール機能などを有する文化施設のありべき姿について検討を行った成果を提言書としていただきました。令和5年6月には、提言書を踏まえた「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針（素案）」の市民政策コメントを実施し、寄せられた意見、関係団体からの要望、庁内会議での議論などを踏まえ、今後の方向性を示すものとして、令和6年2月に「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を策定しました。